

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第189期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社
(旧会社名 日本ペイント株式会社)

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 NIPPON PAINT CO., LTD.)
(注)平成26年6月27日開催の第189回定時株主総会の決議により、平成26年
10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 健 二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9141

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 赤 木 勤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 総務部 部長 山 口 一 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第2四半期 連結累計期間	第189期 第2四半期 連結累計期間	第188期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	126,897	127,246	260,578
経常利益 (百万円)	22,687	22,832	46,832
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,303	15,603	32,156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,547	15,464	51,028
純資産額 (百万円)	190,944	218,451	207,715
総資産額 (百万円)	298,320	323,811	324,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.94	59.85	122.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	63.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,554	14,579	26,920
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,923	2,067	7,173
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,137	11,236	21,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,514	45,218	43,787

回次	第188期 第2四半期 連結会計期間	第189期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.30	36.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社の主要株主である筆頭株主の NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED が平成26年8月11日付で大量保有報告書(変更報告書No.6、報告義務発生日:平成26年8月5日)を提出したことにより、NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED、Nipsea Holdings International Ltd.、Wuthelam Holdings Ltd.及び Rainbow Light Limited が、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,272億46百万円（前年同期比0.3%増）と前年並みとなる中、連結営業利益は原材料コストの上昇などにより156億90百万円（前年同期比5.2%減）となりました。一方、連結経常利益は、持分法投資利益が増加したことなどから228億32百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、連結四半期純利益は156億3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第2四半期連結累計期間の対象期間は2014年1月から6月となります。

日本

当地域では、自動車生産台数が昨年並みに推移する中、自動車用塗料の売上高は前年同期並となりました。工業用塗料についても、第2四半期に入ってから住宅資材向け塗料の出荷が減少したものの、建設機械向け塗料などが堅調に推移し、売上高は前年同期並となりました。汎用塗料については、夏場の天候不順や職人不足などによる工事停滞の影響を受け、売上高は前年同期と比較して減少しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は916億34百万円（前年同期比0.8%増）となりました。連結営業利益は原価低減活動による成果はあったものの、原材料価格の上昇などにより122億15百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

アジア

当地域では、連結子会社については、タイは政情不安による景気減速の影響を受け売上高は大幅に減少しました。一方、中国では日系自動車メーカーの販売台数増加に伴い自動車向けプラスチック用塗料の売上高が増加しました。

これらにより、当地域の連結売上高は216億43百万円（前年同期比4.0%減）となり、連結営業利益は21億15百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

持分法適用会社については、その中核である中国において、不動産市況が低迷する中、住宅内装用塗料の売上高が引き続き好調に推移したことに加え、継続して原材料を中心としたコスト削減に取り組んでいることから、中国事業の収益性がさらに向上しました。これらにより、持分法投資利益は62億79百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

北米

当地域で展開している自動車塗料事業は、1・2月の寒波と昨年度に一部不採算事業を売却した影響もあり、現地通貨ベースの売上高は減少したものの、為替の影響により円ベースでは増加しました。

その結果、当地域セグメントの売上高は120億23百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は11億82百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

その他

当地域セグメントの売上高は19億44百万円（前年同期比30.5%増）となり、営業利益は90百万円（前年同期比391.8%増）となりました。

また、昨年度にドイツ塗料メーカーの株式39%を取得したことに伴い、当期から計上する当地域の持分法投資損益は、のれん償却負担もあり12百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2.2億円減少し、3,238億11百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して45.9億円減少しておりますが、主な要因は、売掛債権やたな卸資産の減少や海外子会社からの配当金の回収により未収入金が減少したことなどによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して43.8億円増加しておりますが、主な要因は、株価の上昇や持分法投資利益の計上に伴う関係会社株式の増加により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して109.5億円減少し、1,053億60百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が増加した一方で、支払手形および買掛金の減少や法人税等の支払いによる未払法人税等の減少、借入金を返済したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して107.4億円増加し、2,184億51百万円となりました。主な要因は、円高となったことにより為替換算調整勘定が減少した一方で、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.0%から63.3%へ上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により145億79百万円の収入、投資活動により20億67百万円の支出、財務活動により112億36百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は452億18百万円となり、前連結会計年度末より14.3億円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、145億79百万円（前年同期比70.2億円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入を175億61百万円計上する中、76億5百万円の法人税等の支払い、利息及び配当金の受取額46億24百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、20億67百万円（前年同期比8.5億円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億99百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、112億36百万円（前年同期比59.0億円減）となりました。主な要因は、借入金の返済に73億79百万円、配当金の支払いに36億98百万円を支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針等)

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指しております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上高および収益の拡大をはかるとともに、新たな需要を創出するため、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等「新市場の創造」にも取り組んでおります。

また、50年にわたりアジア地域で築いてきた合併事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した製造・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会および平成25年6月27日開催の第188回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇し、あるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断いたしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備投資の状況

重要な設備の新設計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	日本	販売物流施設等	540	-	自己資金	平成26年11月	平成27年7月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	265,402,443	265,402,443	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		265,402	-	27,712	-	27,185

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UNITS 509-515, 5F., TRADE SQUARE, 681 CHEUNG SHA WAN ROAD, KOWLOON, HONG KONG. (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	63,678	23.99
ナテイクシス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	30 AVENUE PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 決済事業部)	12,328	4.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	10,817	4.08
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地 7 丁目18 - 24 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	9,999	3.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	7,820	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	7,133	2.69
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	7,053	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	5,109	1.93
日本ペイント株式会社	大阪府大阪市北区大淀北 2 丁目 1 - 2	4,687	1.77
計		139,374	52.51

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED は、平成26年6月27日開催の第189回当社定時株主総会において条件付決議により当社の取締役を選任されているゴー・ハップジンが代表を務めるWuthelam Holdings Ltd. の100%子会社です。

3 当社は、平成26年10月1日付で日本ペイント株式会社から日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更しております。

- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社から、平成24年12月17日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年12月10日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,928	6.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	759	0.29

- 5 三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年7月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成26年7月15日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,525	4.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,874	1.08

- 6 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED から、平成26年10月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成26年10月15日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	香港カオルーン、チョンシャワン・ロード 681、トレード・スクウェア、5階、509- 515号室	66,906	25.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,687,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,846,000	259,846	-
単元未満株式	普通株式 763,443	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	-	-
総株主の議決権	-	259,846	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 2	4,687,000	-	4,687,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリ ビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9 10	106,000	-	106,000	0.04
計	-	4,793,000	-	4,793,000	1.81

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで日本ペイント株式会社から日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 ．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,591	45,018
受取手形及び売掛金	86,714	85,208
たな卸資産	1 28,611	1 27,240
繰延税金資産	4,712	4,287
その他	9,033	6,347
貸倒引当金	492	523
流動資産合計	172,171	167,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,433	27,013
その他(純額)	34,367	33,785
有形固定資産合計	61,801	60,798
無形固定資産		
のれん	10,984	10,398
その他	3,699	3,338
無形固定資産合計	14,684	13,736
投資その他の資産		
投資有価証券	72,025	79,102
繰延税金資産	1,888	1,256
その他	1,972	1,827
貸倒引当金	514	488
投資その他の資産合計	75,371	81,697
固定資産合計	151,857	156,233
資産合計	324,028	323,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,026	43,225
電子記録債務	11,824	10,820
短期借入金	12,015	4,541
リース債務	281	260
未払法人税等	6,442	4,207
その他	15,462	15,068
流動負債合計	91,052	78,124
固定負債		
長期借入金	754	787
リース債務	895	1,080
繰延税金負債	1,427	1,505
役員退職慰労引当金	245	226
環境対策引当金	328	310
退職給付に係る負債	17,496	18,703
その他	4,111	4,622
固定負債合計	25,259	27,235
負債合計	116,312	105,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,188
利益剰余金	140,270	151,477
自己株式	6,389	6,409
株主資本合計	188,782	199,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,827	8,685
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	2,618	505
退職給付に係る調整累計額	3,661	3,237
その他の包括利益累計額合計	5,783	4,951
少数株主持分	13,149	13,530
純資産合計	207,715	218,451
負債純資産合計	324,028	323,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	126,897	127,246
売上原価	80,688	81,629
売上総利益	46,208	45,617
販売費及び一般管理費	29,661	29,927
営業利益	16,547	15,690
営業外収益		
受取利息	32	63
受取配当金	313	442
持分法による投資利益	5,114	6,267
為替差益	983	632
その他	547	554
営業外収益合計	6,991	7,960
営業外費用		
支払利息	146	100
支払補償費	282	215
その他	422	502
営業外費用合計	850	818
経常利益	22,687	22,832
特別利益		
固定資産売却益	56	12
その他	-	3
特別利益合計	56	15
特別損失		
固定資産除売却損	448	80
その他	47	23
特別損失合計	496	104
税金等調整前四半期純利益	22,247	22,743
法人税等	5,769	6,021
少数株主損益調整前四半期純利益	16,477	16,722
少数株主利益	1,174	1,119
四半期純利益	15,303	15,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,477	16,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,498	1,863
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	4,250	1,735
退職給付に係る調整額	-	423
持分法適用会社に対する持分相当額	3,320	1,827
その他の包括利益合計	11,069	1,258
四半期包括利益	27,547	15,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,440	14,771
少数株主に係る四半期包括利益	2,107	693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,247	22,743
減価償却費	3,002	2,939
受取利息及び受取配当金	346	505
支払利息	146	100
持分法による投資損益(は益)	5,114	6,267
有形固定資産除売却損益(は益)	392	68
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	44	7
売上債権の増減額(は増加)	1,306	998
たな卸資産の増減額(は増加)	198	931
仕入債務の増減額(は減少)	2,030	2,570
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,240
その他	5,076	2,012
小計	14,771	17,673
利息及び配当金の受取額	392	4,624
利息の支払額	173	112
法人税等の支払額	7,436	7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,554	14,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,470	1,999
有形固定資産の売却による収入	91	76
投資有価証券の取得による支出	434	21
投資有価証券の売却による収入	21	10
その他	131	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,923	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,477	214
長期借入れによる収入	19	40
長期借入金の返済による支出	12	7,205
リース債務の返済による支出	167	139
自己株式の取得による支出	6,025	21
配当金の支払額	2,117	3,128
少数株主への配当金の支払額	357	570
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,137	11,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,227	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,278	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	42,793	43,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	346
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,514	45,218

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,973百万円増加し、利益剰余金が1,268百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	17,497百万円	17,147百万円
仕掛品	1,668百万円	1,723百万円
原材料及び貯蔵品	9,446百万円	8,370百万円
合計	28,611百万円	27,240百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
サンリード東北(株)	25百万円	サンリード東北(株) 17百万円
(株)やすもと	84百万円	(株)やすもと 10百万円
(株)高橋塗料店	1百万円	(株)高橋塗料店 - 百万円
弘中商事(株)	35百万円	弘中商事(株) 35百万円
合計	146百万円	合計 62百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債権流動化による手形譲渡高	845百万円	979百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給料手当	11,981百万円	12,068百万円
退職給付費用	1,054百万円	979百万円
減価償却費	1,245百万円	1,263百万円
運賃及び荷造費	3,733百万円	3,918百万円
旅費及び通信費	1,278百万円	1,331百万円
研究開発費	2,911百万円	2,855百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	31,391百万円	45,018百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	197百万円	291百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74百万円	91百万円
現金及び現金同等物	31,514百万円	45,218百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,117	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,085	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得を決議し、平成25年9月2日から9月6日までの買付をもって自己株式3,942,000株(取得価額5,998百万円)を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,362百万円(4,662,485株)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,128	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,607	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	90,908	22,551	11,947	125,407	1,490	126,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,658	1,483	70	8,212	468	8,680
計	97,567	24,035	12,017	133,619	1,958	135,578
セグメント利益	13,406	1,913	1,152	16,471	18	16,490
持分法投資利益又は損失()	0	5,114	-	5,114	-	5,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	16,471
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去その他の調整額	56
四半期連結損益計算書の営業利益	16,547

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	119,701	6.2
自動車用	45,743	10.3
汎用	24,343	10.6
工業用	23,345	6.1
その他塗料	26,270	3.7
ファインケミカル	7,196	9.3
合計	126,897	6.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	91,634	21,643	12,023	125,302	1,944	127,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,068	2,139	73	8,282	559	8,841
計	97,703	23,783	12,097	133,584	2,504	136,088
セグメント利益	12,215	2,115	1,182	15,513	90	15,603
持分法投資利益又は損失()	-	6,279	-	6,279	12	6,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	15,513
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去その他の調整額	86
四半期連結損益計算書の営業利益	15,690

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が60百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	119,671	0.0
自動車用	45,093	1.4
汎用	23,597	3.1
工業用	23,224	0.5
その他塗料	27,755	5.7
ファインケミカル	7,575	5.3
合計	127,246	0.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57.94円	59.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,303	15,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,303	15,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,129	260,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会決議において承認決議されました分割計画書に基づき、平成26年10月1日をもって当社の新設承継会社(完全子会社)として「日本ペイント株式会社」を設立し、当社の塗料事業全般および非塗料事業(表面処理剤事業等)を継承させ、日本ペイント株式会社は社名を「日本ペイントホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の目的

当社は、平成27年度以降の中期経営計画「サバイバル・チャレンジStage」にて「世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる」ことを目標として掲げております。Stageまでの実績に基づいて真のグローバルプレーヤーとして大きく成長していくために、事業や地域の成長モデルに応じて迅速かつダイナミックに事業運営・意思決定を実現する「ポートフォリオ経営」へと舵を切ることといたしました。

「ポートフォリオ経営」を実現するためには、適切な経営インフラと具体的な成長施策が両輪となって機能することが不可欠であると考えております。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することが可能となり、グループ最適経営と事業運営の自立性向上が期待できます。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書承認取締役会	平成26年5月22日(木)
新設分割計画書承認株主総会	平成26年6月27日(金)
分割期日(効力発生日)	平成26年10月1日(水)

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「日本ペイント株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によりました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたしました。

なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重畳的債務引受を行うものとなりました。

(7) 債務履行の見込み

当社および承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社および承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年9月30日現在)	新設(承継)会社 (平成26年10月1日設立)								
商号	日本ペイント株式会社 (平成26年10月1日付で「日本ペイントホールディングス株式会社」に商号変更)	日本ペイント株式会社								
所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左								
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左								
事業内容	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売								
資本金	27,712百万円	100百万円								
設立(創業)年月日	明治14年3月14日	平成26年10月1日								
発行済株式数	265,402,443株	2,000株								
決算期	3月31日	3月31日								
大株主および持株比率	<table border="1"> <tr> <td>NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED</td> <td>24.42%</td> </tr> <tr> <td>ナテイクシス</td> <td>4.73%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>4.15%</td> </tr> </table>	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	24.42%	ナテイクシス	4.73%	日本生命保険相互会社	4.15%	<table border="1"> <tr> <td>日本ペイントホールディングス株式会社</td> <td>100%</td> </tr> </table>	日本ペイントホールディングス株式会社	100%
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	24.42%									
ナテイクシス	4.73%									
日本生命保険相互会社	4.15%									
日本ペイントホールディングス株式会社	100%									

(注) 持株比率は、自己株式4,687,352株を除いて算出しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売

(2) 分割する部門の経営成績(平成26年3月期)

	分割する事業部門の経営実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	130,266	130,266	100%

(3) 承継する資産、負債の項目および金額(平成26年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産(百万円)	7,089	流動負債(百万円)	39
固定資産(百万円)	21,405	固定負債(百万円)	1,659
合 計(百万円)	28,494	合 計(百万円)	1,699

5. 分割後の状況

	分割会社（上場会社）	新設（承継）会社
商号	日本ペイントホールディングス株式会社	日本ペイント株式会社
所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左
事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の統括管理	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
資本金	27,712百万円	100百万円
決算期	3月31日	3月31日

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業別分社および子会社の統合)

当社グループは、所管官公庁等の許認可等が得られることを条件として、平成27年4月を目処に、グループ会社である日本ペイント株式会社（本社：大阪府大阪市、社長：酒井健二）を事業別に分社するとともに、分社した各社と一部子会社を統合することを計画し、平成26年10月1日開催の取締役会において、その実現に向けた準備を開始することを決議しました。

1. 事業別分社および子会社の統合の目的

当社は、世界のトップ塗料メーカーと肩を並べることが目標としており、平成26年10月1日をもってグループ最適経営と自立的事業運営を実現可能な持株会社体制に移行しました。この経営インフラを活用し、地域や事業によって異なる成長の道筋（成長モデル）に応じた事業運営を加速するため、平成27年4月を目処に日本ペイント株式会社および一部国内子会社を再編して4つの事業運営会社を設立することといたしました。

まず、成長の道筋（成長モデル）が異なる個別事業の自立的運営を促進するため、平成26年10月1日に新設した新生「日本ペイント株式会社」を、事業別（自動車塗料事業・工業用塗料事業・汎用塗料事業・サーフ事業）に4分社いたします。また、各事業のバリューチェーン一体性をより強固にするとともに、グループ内の重複機能を整理し効率的な運営を実現するため、新生「日本ペイント株式会社」を4分社した各社に、各事業に関連する一部国内子会社を統合いたします。

これらの取り組みにより、当社グループは、グループ最適経営と自立的事業運営の高度化を確かなものとするとともに、次世代の経営人材を育成してまいります。

新会社	旧会社
(1) 自動車塗料事業新会社	日本ペイント株式会社（自動車塗料事業）
	日本ビー・ケミカル株式会社
	大和塗料販売株式会社
(2) 工業用塗料事業新会社	日本ペイント株式会社（工業用塗料事業）
	日本ファインコーティングス株式会社
	日本ペイント工業用コーティング株式会社

(3) 汎用塗料事業新会社	日本ペイント株式会社（汎用塗料事業）
	日本ペイント販売株式会社
(4) サーフ事業新会社	日本ペイント株式会社（サーフ事業）
	日本ペイント工業用コーティング株式会社

日本ペイント工業用コーティング株式会社は、工業用塗料事業とサーフ事業へ別々に統合いたします。

2. 再編当事会社の概要

(1) 日本ペイント株式会社

商号	日本ペイント株式会社
所在地	大阪府大阪市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二
事業内容	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
資本金	100百万円

(2) 日本ビー・ケミカル株式会社

商号	日本ビー・ケミカル株式会社
所在地	大阪府枚方市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田堂哲志
事業内容	プラスチック用塗料、化学製品の製造・販売およびこれらに付帯又は関連する一切の業務
資本金	360百万円

(3) 大和塗料販売株式会社

商号	大和塗料販売株式会社
所在地	愛知県名古屋市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠木孝夫
事業内容	自動車用塗料、塗装設備、塗装機器、金属表面処理剤、金属表面処理設備等の販売
資本金	90百万円

(4) 日本ファインコーティングス株式会社

商号	日本ファインコーティングス株式会社
所在地	東京都品川区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原良治
事業内容	金属板用プレコート塗料の製造・販売
資本金	200百万円

(5) 日本ペイント工業用コーティング株式会社

商号	日本ペイント工業用コーティング株式会社
所在地	東京都品川区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口久夫
事業内容	工業用塗料の販売、塗装設備工事の請負および設計監理など
資本金	170百万円

(6) 日本ペイント販売株式会社

商号	日本ペイント販売株式会社
所在地	東京都品川区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 利光哲也
事業内容	汎用塗料および関連商品の製造ならびに販売
資本金	639百万円

3. 新会社の概要

(1) 自動車塗料事業新会社

商号	日本ペイント・オートモーティブ株式会社（仮称）
所在地	大阪府枚方市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田光夫（予定）
事業内容	自動車用塗料の製造および販売
資本金	360百万円（予定）

(2) 工業用塗料事業新会社

商号	日本ペイント・インダストリー株式会社（仮称）
所在地	東京都品川区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三輪宏（予定）
事業内容	工業用塗料の製造および販売
資本金	170百万円（予定）

(3) 汎用塗料事業新会社

商号	日本ペイント株式会社
所在地	東京都品川区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相田新吾（予定）
事業内容	汎用塗料の製造および販売
資本金	739百万円（予定）

(4) サーフ事業新会社

商号	日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社（仮称）
所在地	東京都品川区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白幡清一郎（予定）
事業内容	表面処理剤の製造および販売
資本金	100百万円（予定）

4. 業績に与える影響

当社との資本関係が100%直接出資の連結子会社同士の再編であることから、当社の連結業績に与える影響はありません（日本ファインコーティングス株式会社については、9月30日に締結した検討合意書に基づき、当社の完全子会社となる予定です）。

2 【その他】

第189期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,607百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦		大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。